

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉重 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,156,427	5,256,433	10,724,104
経常利益 (千円)	269,729	392,250	725,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	232,398	229,796	527,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,936	230,517	521,348
純資産額 (千円)	3,685,442	3,642,949	3,830,460
総資産額 (千円)	4,680,530	4,871,835	5,192,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.76	11.91	26.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.68	11.80	26.57
自己資本比率 (%)	78.7	74.8	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,073	279,520	1,074,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,274	517,040	72,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,453	450,257	529,061
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,304,134	1,342,968	2,029,845

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.03	10.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上すると共に、1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」において控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営や地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境変化に対応するため、成長戦略の策定とともに企業理念の再設定を致しました。日本企業の共創型価値創造モデルへの転換、およびイノベーション創発の加速を支援することを自らの役割とし、高収益性を伴う持続的成長を目指します。

当第2四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）（注1）をはじめとする各種プロジェクトを獲得し、業績は堅調に推移しております。

人工知能（AI）やロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注2）など各種ソフトウェアを活用したデジタルサービスについては、昨年度のプロジェクトおよびアライアンスを通じて得た知見やネットワークを発展させ、サービス開発を進めております。7月には、AIとRPAを活用したドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディーピングマDPA」の提供を開始しました。当サービスは、深層学習の応用に特化したAI技術企業である株式会社UEIと共同で開発したもので、Google Cloud Vision API、そして当社独自開発によるオリジナル辞書とRPAを組み合わせ提供しております。社内業務においても、デジタル活用による生産性向上を目指し、AIおよびRPA導入の取り組みを開始しました。

8月には、イノベーション創出組織構築を支援する新サービスとして、企業内リーダーの組織変革力を向上させるプログラム「変革リーダー・ラボ」を開始しました。すでに日本たばこ産業株式会社、イオン株式会社、日本航空株式会社等、5社に参画いただいています。

また、「食&料理×テクノロジー」をテーマにしたイベント「スマートキッチン・サミット」を、日本で初めて開催しました。欧米のスマートキッチン領域のプロフェッショナルと、国内の食、製造、流通をはじめとする多様な業界の有識者をつなぐことで、新たな事業や市場の創出を目指しております。今後も多様な領域での企業間ネットワークの形成を推進し、事業投資を含む戦略的なアライアンスの構築に積極的に取り組んでまいります。

人材採用に関しましては、当第2四半期連結累計期間において経験者25名、新卒46名を採用いたしました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を完了し、第3四半期から稼働を開始しております。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上によって経営基盤を充実させるため、8月に東京証券取引所本則市場への変更を申請しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,256,433千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益334,262千円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益392,250千円（前年同四半期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益229,796千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

売上高につきましては、コールセンター案件に伴うハードウェア製品の販売減少により、前年同四半期比1.9%の増加にとどまりました。しかし、通常のコサルティング・サービスが伸長したことにより営業利益が前年同四半期比8.7%の増加、また、持分法による投資利益および受取配当金の増加により経常利益は前年同四半期比45.4%の増加となりました。

(注1) プログラム・マネジメント・オフィス (PMO) : 顧客企業の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

(注2) ロボティック・プロセス・オートメーション (RPA) : ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,871,835千円(前連結会計年度末比320,944千円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比386,877千円減)、有価証券の減少(前連結会計年度末比300,000千円減)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比427,102千円増)であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,228,885千円(前連結会計年度末比133,433千円減)となりました。主な要因は、買掛金の減少(前連結会計年度末比191,621千円減)、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比147,367千円増)であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,642,949千円(前連結会計年度末比187,510千円減)となりました。主な要因は、自己株式の増加(前連結会計年度末比220,231千円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ686,877千円減少し、1,342,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、279,520千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益392,250千円、役員株式給付引当金の増加額147,367千円、仕入債務の減少額191,621千円、法人税等の支払額93,476千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、517,040千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出402,700千円、無形固定資産の取得による支出112,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、450,257千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出249,795千円、配当金の支払額242,570千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,394,400	20,431,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	20,394,400	20,431,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	21,600	20,394,400	3,855	2,479,170	3,855	729,170

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,568千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目3番1号	6,732,000	33.00
株式会社インターネットイニシア ティブ	千代田区富士見町2丁目10番2号	1,980,000	9.70
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,980,000	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	1,051,700	5.15
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11番1号)	925,000	4.53
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	中央区晴海1丁目8番12号	480,300	2.35
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	270,100	1.32
シグマクス従業員持株会	港区虎ノ門4丁目1番28号	253,100	1.24
倉重 英樹	横浜市港北区	220,000	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	170,000	0.83
計	-	14,062,200	68.95

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

2. 平成29年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,041,200株
株券等保有割合	5.11%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式20,392,600	203,926	-
単元未満株式	普通株式1,800	-	-
発行済株式総数	20,394,400	-	-
総株主の議決権	-	203,926	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式480,300株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式688,200株が含まれております。

【自己株式等】

自己名義保有株式はありませんが、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式480,300株を所有しております。また、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式688,200株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	942,968
売掛金	1,338,684	1,282,027
有価証券	700,000	400,000
繰延税金資産	114,048	60,006
その他	158,092	226,941
流動資産合計	3,640,671	2,911,944
固定資産		
有形固定資産	209,939	199,452
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	247,044
ソフトウェア仮勘定	56,028	89,001
その他	4,591	4,207
無形固定資産合計	297,800	340,252
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,225,308
その他	246,162	194,877
投資その他の資産合計	1,044,368	1,420,185
固定資産合計	1,552,108	1,959,891
資産合計	5,192,779	4,871,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,905	217,284
未払金	487,759	441,691
未払法人税等	144,705	87,229
株式給付引当金	29,563	73,934
その他	77,324	101,646
流動負債合計	1,148,258	921,785
固定負債		
リース債務	14,950	19,052
株式給付引当金	98,479	40,050
役員株式給付引当金	100,631	247,998
固定負債合計	214,061	307,100
負債合計	1,362,319	1,228,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,479,170
資本剰余金	706,465	729,170
利益剰余金	1,166,427	1,153,017
自己株式	496,413	716,645
株主資本合計	3,832,944	3,644,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	1,762
その他の包括利益累計額合計	2,483	1,762
純資産合計	3,830,460	3,642,949
負債純資産合計	5,192,779	4,871,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,156,427	5,256,433
売上原価	3,528,264	3,435,864
売上総利益	1,628,163	1,820,568
販売費及び一般管理費	1,320,641	1,486,306
営業利益	307,522	334,262
営業外収益		
受取利息	1,000	1,777
受取配当金	-	28,032
為替差益	1,785	-
持分法による投資利益	-	23,986
雑収入	120	9,229
営業外収益合計	2,905	63,026
営業外費用		
支払利息	439	443
為替差損	-	462
持分法による投資損失	40,258	-
市場変更費用	-	4,000
雑損失	0	133
営業外費用合計	40,698	5,039
経常利益	269,729	392,250
税金等調整前四半期純利益	269,729	392,250
法人税、住民税及び事業税	47,999	58,037
法人税等調整額	10,668	104,417
法人税等合計	37,330	162,454
四半期純利益	232,398	229,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,398	229,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,398	229,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	721
為替換算調整勘定	3,524	-
その他の包括利益合計	3,461	721
四半期包括利益	228,936	230,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,936	230,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,729	392,250
減価償却費	130,673	72,630
のれん償却額	589	589
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,894	15,504
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	100,631	147,367
受取利息及び受取配当金	1,000	29,810
支払利息	439	443
為替差損益(は益)	2,232	900
持分法による投資損益(は益)	40,258	23,986
売上債権の増減額(は増加)	5,133	56,656
前払費用の増減額(は増加)	74,557	50,736
仕入債務の増減額(は減少)	23,927	191,621
未払金の増減額(は減少)	88,428	43,373
その他	48,525	1,329
小計	390,675	343,683
利息及び配当金の受取額	1,000	29,757
利息の支払額	439	443
法人税等の支払額	50,161	93,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,073	279,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,187	1,877
無形固定資産の取得による支出	49,675	112,463
投資有価証券の取得による支出	124,929	402,700
敷金及び保証金の回収による収入	28,518	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,274	517,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,624	3,301
自己株式の取得による支出	149,924	249,795
株式の発行による収入	17,707	45,410
配当金の支払額	242,611	242,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,453	450,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,474	686,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,609	2,029,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,304,134	1,342,968

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度末196,559千円、当第2四半期連結会計期間末266,796千円、また、株式数は前連結会計年度末393,600株、当第2四半期連結会計期間末480,300株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は経営人財確保のための報酬体系を整備するものであります。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,854千円、当第2四半期連結会計期間末449,848千円、また、株式数は前連結会計年度末470,500株、当第2四半期連結会計期間末688,200株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員株式給付引当金繰入額	100,631千円	147,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,089,134千円	942,968千円
有価証券	415,000	400,000
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	1,304,134	1,342,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

業績連動型株式報酬制度の導入により当社株式を149,924千円取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が348,980千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.76円	11.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	232,398	229,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	232,398	229,796
普通株式の期中平均株式数(株)	19,761,532	19,289,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.68円	11.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	232,398	229,796
普通株式増加数(株)	137,708	179,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び業績連動型株式報酬制度に係る信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間462,475株、当第2四半期連結累計期間1,079,244株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社シグマクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。